

河川事業の事後評価説明資料

〔姫川総合水系環境整備事業〕

平成２９年１１月

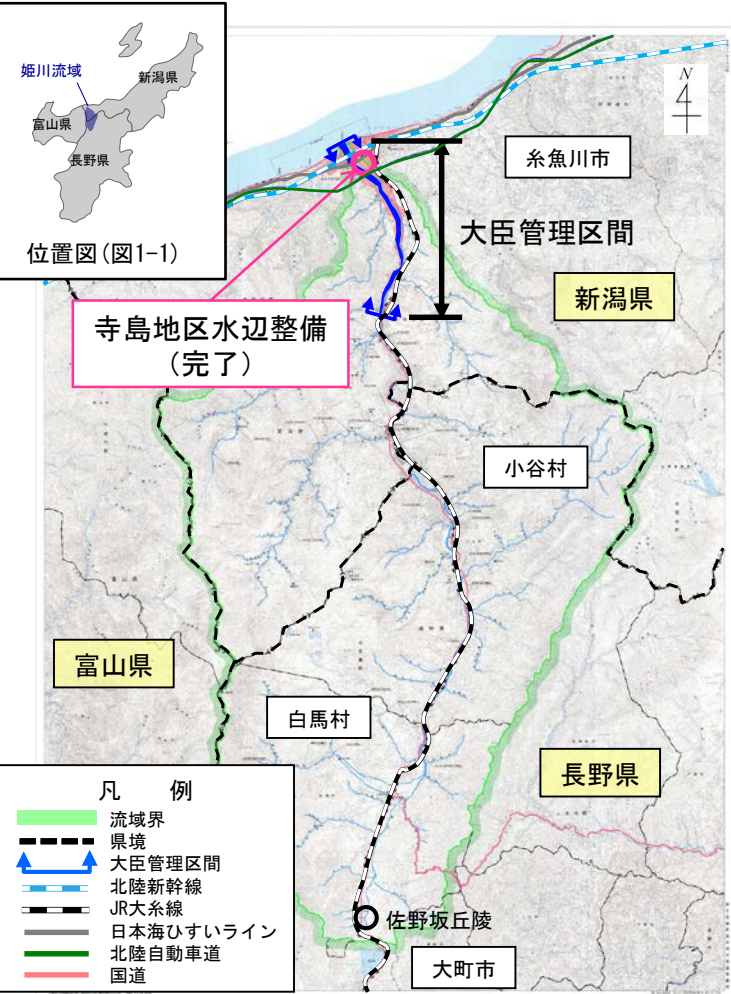
北陸地方整備局

目 次

1. 流域の概要 P	1
2. 事業概要 P	2
(1) 事業の目的 P	2
(2) 事業計画 P	3
3. 事業の効果の発現状況 P	4
(1) 事業の投資効果 P	4
(2) 費用対効果分析 P	5
4. 事業実施による環境の変化 P	6
5. 社会経済情勢等の変化 P	6
6. 事後評価結果 P	7
7. 対応方針（案） P	9

1. 流域の概要

- 姫川は、その源流を長野県北安曇郡白馬村の佐野坂丘陵きたあずみ さのさかきゅうりょうに発し、山間部を北流しながら新潟県に入り糸魚川市において日本海に注ぐ。（図1-1, 2）
- 国土交通省は、平成19年度より姫川総合水系環境整備事業として「寺島地区水辺整備」てらじまに着手し、平成24年度に完了した。



姫川水系流域図(図1-2)

(1) 姫川水系 流域の概要

- 流域面積 : 722km²
- 幹川流路延長 : 60km (源流：佐野坂丘陵)
- 流域内市町村 : 2市2村

(2) 姫川総合水系環境整備事業

事業区分	地区	対象箇所の自治体
水辺整備	寺島	糸魚川市

(3) 事業の実施年度

- 国土交通省は、平成19年度より平成24年度までの6年間で整備を実施。
- 糸魚川市は、平成21年度より平成25年度までの5年間で実施。

事業区分		平成 年度											備考			
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		29	30	
寺島地区 水辺整備	国土交通省		■	■	■	■	■	■								
	糸魚川市				■	■	■	■	■							

↑ 前回評価(再評価)
↑ 今回評価(事後評価)

2. 事業概要

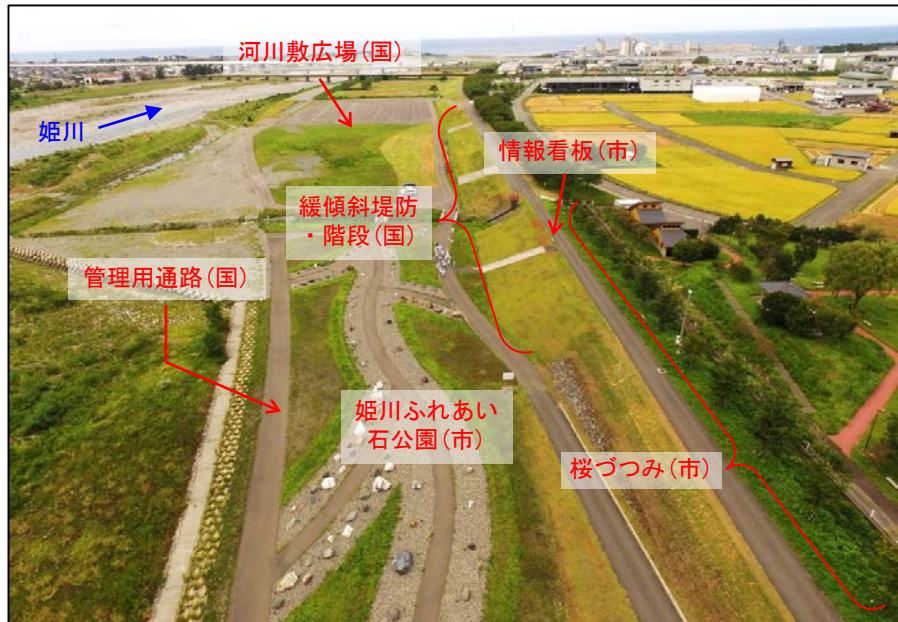
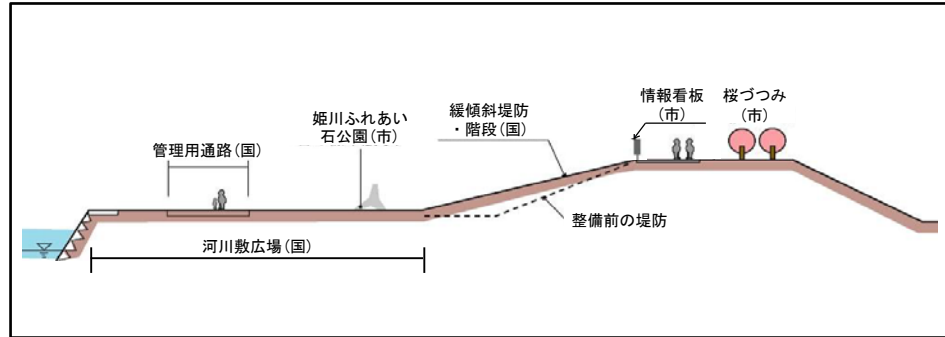
(1) 事業の目的

- 平成19年度より自然・水辺のふれあいやスポーツ・レクリエーション活動の拠点となる河川空間の整備に着手。
- 平成21年度「糸魚川ユネスコ世界ジオパーク」の認定を踏まえ、石の標本展示や水防工法展示など、自然・防災の学習の場及び交流人口の拡大・地域活性化の拠点として「寺島地区かわまちづくり」計画に基づき、糸魚川市と連携して良好な水辺空間の整備を図る。

■ 整備概要

	国土交通省	糸魚川市	全体
総事業費 (億円)	約4.3	約0.2	約4.5
事業期間	平成19年度～ 平成24年度	平成21年度～ 平成25年度	平成19年度～ 平成25年度
整備内容	河川敷広場、緩傾斜堤防・階段、管理用通路	姫川ふれあい石公園、桜つつみ、情報看板	—

■ 整備内容 (図2-1)



全体の整備後の状況(写真2-1)



整備前後の状況(写真2-2)

2. 事業概要

(2) 事業計画

- 事業の目的、事業期間、整備内容は前回評価(再評価)と今回評価(事後評価)で変更はない。
- 総事業費は、河川敷広場整備費、姫川ふれあい石公園整備費の精査の結果、0.1億円の増加。

項目	事業計画	
	前回評価(再評価)	今回評価(事後評価)
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> • 平成21年度「糸魚川ユネスコ世界ジオパーク」の認定を踏まえ、石の標本展示や水防工法展示など、自然・防災の学習の場及び交流人口の拡大・地域活性化の拠点として「寺島地区かわまちづくり」計画に基づき、糸魚川市と連携して良好な水辺空間の整備を図る。 	
事業期間	国土交通省：平成19年度～平成24年度 糸魚川市：平成21年度～平成25年度	
総事業費(億円)	国土交通省：約4.1 糸魚川市：約0.3 全体：約4.4	国土交通省：約4.3 糸魚川市：約0.2 全体：約4.5
整備内容	国土交通省：緩傾斜堤防・階段、河川敷広場、管理用通路 糸魚川市：姫川ふれあい石公園、桜つつみ、情報看板	

3. 事業の効果の発現状況

(1) 事業の投資効果

- 緩傾斜堤防・階段や桜づつみ、河川敷広場、姫川ふれあい石公園等の整備により、レクリエーション、環境学習等により日常的な学習や交流、憩いの場として利用されている。(写真3-1, 2, 3)
- 事業前に比べて年間利用者数が増加しており、今後も利用が期待される。(図3-1)

■ 整備後の利用状況



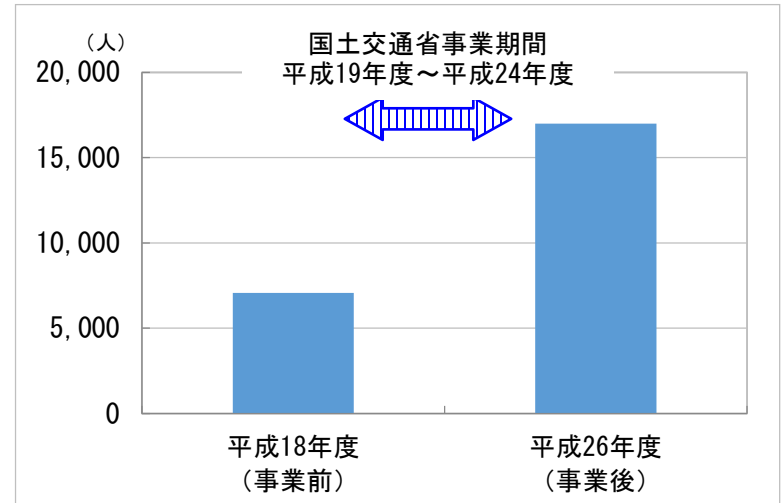
緩傾斜堤防でのレクリエーション

整備後の利用状況(写真3-1)



桜づつみでのレクリエーション

整備後の利用状況(写真3-2)



寺島地区年間利用者数推移(図3-1)

出典：河川空間利用実態調査結果



姫川ふれあい石公園の利用状況

整備後の利用状況(写真3-3)

3. 事業の効果の発現状況

(2) 費用対効果分析

- 便益の評価方法は事業の特性や既往実績を踏まえて「CVM（仮想的市場評価法）」を適用している。

CVM（仮想的市場評価法）による費用対効果分析（表3-1）

事項	事業区分	地区	便益範囲	世帯数	配布回収方法	アンケート票数	回収数	有効回答数	支払意思額 (WTP)
姫川総合水系環境整備事業	水辺整備	寺島	事業箇所から半径10km圏内	13,667世帯	郵送	1,494票配布	711 (回収率47.6%)	491 (有効回答率69.1%)	371円/月/世帯

- 総便益(B)は15億円、総費用(C)は6.5億円、費用便益比(B/C)は2.3となる。

投資効果一覧表(表3-2)

事業区分	総事業費(億円)	主な事業内容	総便益(B) ^{※1}	総費用(C) ^{※1}	費用便益比(B/C)
水辺整備	約4.5	<ul style="list-style-type: none"> 緩傾斜堤防・階段 河川敷広場 管理用通路 桜づつみ 姫川ふれあい石公園 情報看板 	15億円	6.5億円	2.3

※1 現在価値化した金額、総費用には維持管理費を含む。

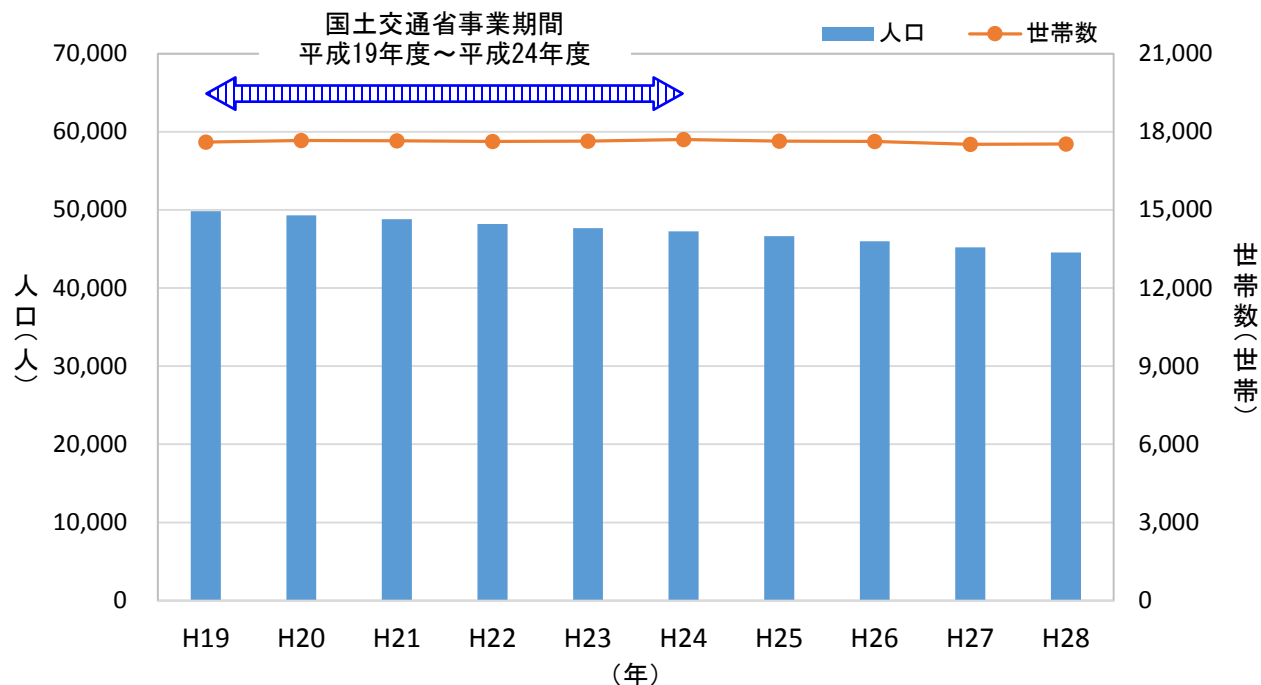
注：費用便益比(B/C)は、総便益(B)・総費用(C)が四捨五入されているため計算が合わない。

4. 事業実施による環境の変化

- 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題は認められない。

5. 社会経済情勢等の変化

- 事業着手時から人口は減少傾向にあるが、世帯数は横ばいであり、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。(図5-1)



糸魚川市の人口、世帯数の経年変化(図5-1)

※出典：統計要覧 統計いといがわ

6. 事後評価結果

事業名	姫川総合水系環境整備事業			
実施箇所	新潟県糸魚川市			
主な事業の諸元	河川敷広場、緩傾斜堤防・階段、管理用通路、姫川ふれあい石公園、桜づつみ、情報看板			
国土交通省 事業期間	事業採択	平成19年度	完了	平成24年度
国土交通省 総事業費(億円)	前回評価 (再評価)	約4.1	今回評価 (事後評価)	約4.3
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度より自然・水辺のふれあいやスポーツ・レクリエーション活動の拠点なる河川空間の整備に着手。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度「糸魚川ユネスコ世界ジオパーク」の認定を踏まえ、石の標本展示や水防工法展示など、自然・防災の学習の場及び交流人口の拡大・地域活性化の拠点として「寺島地区かわまちづくり」計画に基づき、糸魚川市と連携して良好な水辺空間の整備を図る。 			
便益の主な根拠	支払意思額：371円/月/世帯、世帯数：13,667世帯		基準年度：平成29年度	
事業全体の投資効率性		B：総便益	C：総費用	B/C
	前回評価（再評価）	総便益：7.9億円	総費用：5.0億円	1.6
	今回評価（事後評価）	総便益：15億円	総費用：6.5億円	2.3

6. 事後評価結果

事業の効果の発現状況

- 緩傾斜堤防・階段や桜づつみ、河川敷広場、姫川ふれあい石公園等の整備により、レクリエーション、環境学習等により日常的な学習や交流、憩いの場として利用されている。
- 事業前に比べて年間利用者数が増加しており、今後も利用が期待される。

事業実施による環境の変化

- 事業実施中及び事業完了後において、自然環境の変化に関する問題は認められない。

社会経済情勢の変化

- 事業着手時から人口は減少傾向にあるが、世帯数は横ばいであり、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。

今後の事後評価の必要性

- 事業が完了し、日常的な利用がなされている。
- 費用便益比（B/C）は2.3で投資効果も確認されており、今後の事業評価の必要性はないものと考えられる。

改善措置の必要性

- 河川管理者及び糸魚川市による適切な管理を行うとともに、平常時の巡視点検や、河川空間利用実態調査により、今後も事業効果を把握していくため、改善措置の必要はないものと考えられる。

同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

- 今後、同種事業（水辺整備）を実施する際は、より一層、定量的な事業効果の把握に努める。
- 事業評価手法そのものの見直しは必要ないものと考えられる。
- 今後もCVMによる評価実績を蓄積していくとともに、評価技術の向上等を踏まえつつ必要に応じて改善を図っていく。

7. 対応方針（案）

対応方針（案）：対応なし

（理由）

- ・投資効果が確認されており、今後の事業評価及び改善措置の必要性がないと判断される。